

国際会計基準(IFRS)導入により日本企業の財務諸表は大きな変革を迫られる。企業グループが一体となれば欧米流「連結決算」の開示が要求され、それを実現するには国内外の子会社・関連会社の財務・会計情報を「中央集権的」に一元



日本CFO協会専務理事、国際財務幹部協会連盟(IAFEI)副会長  
谷口 宏氏

### 現状

— IFRS導入を控えて日本企業はいま、どんな対応をしているのか。  
すでに社内にプロジェクトチームを立ち上げて準備を始めた企業がある一方で、まだ「様子見」の企業もあり、対応が「2分化」しているというのが率直な感想だ。

IFRSは「収益認識」「資産評価」などの考え方が日本の会計基準と根本的に異なるので、IFRS導入で業種によっては決算数値が大きく変化することもある。プロジェクトチームを立ち上げている企業では、昨年くらいから同業他社の財務担当者同士が集まって勉強会を始めたほか、IFRS適用時の影響についてのシミュレーションを進めていた。

一方、様子見の企業だが、まったく対応をしないと考えているわけではなく、準備開始のタイミングをきりぎりまで待つという姿勢だ。— その理由は。

IFRS導入の時期については、これまで米国証券取引委員会(SEC)が「2014年から強制適用するかどうかを11年に決定する」との方針を打ち出していたが、景気の下ぶれ懸念などから、強制適用の時期についてSECの考え方が揺れている。これに伴い日本でもいつから強制適用になるのか、上場企業すべてが適用になるのか、など不透明感が漂ってきた。年末に向けてSECの動きも確認してからという雰囲気もある。

ただ、IFRSが国際的なデファクトスタンダードになりつつある現在、様子

## システム「標準化」で国際競争力の向上を

### Point

- 1 現状は対応「2分化」
- 2 専門人材の活用が課題
- 3 一元管理できるシステムを

管理するシステムが必要だ。企業のIFRS対応の現状について、企業の最高財務責任者(CFO)らで組織する日本CFO協会の谷口宏専務理事に聞いた。谷口氏は国際財務幹部協会連盟(IAFEI)の副会長も務める。

見の企業であっても、その多くはIFRS対応プロジェクトの責任者を内々に決定しており、あとは正式な発令をいつ出すかという状態のようだ。

### 課題

— IFRS対応を進める際の課題として、専門知識を持つ人材が社内になく、という声をよく聞く。

当協会は今年から大手監査法人と協力して、5〜10年程度の監査経験を積んだ若手の公認会計士を約3年の期間限定で企業に研修目的で出向させる試みを始めた。会計士は企業の現場で生きた取引を学ぶことができ、一方で企業は専門人材として会計士を活用できる。とあって、すでに約40社が会計士を受け入れた。

この試みについて、上場企業約500社のCFOに7月にアンケート調査したところ、約6割がなんらかのかたちで「関心がある」と回答した。関心があると答えた企業に「研修出向で公認会計士を受け入れる場合に担当させたい業務」を複数回答で聞いたところ、「IFRS対応」が62%でトップとなり、2位の「連結決算」(48%)を大きく引き離れた。IFRSはこれまでどこも、早ければ15年には強制適用になるといわれている。研修出向の受け入れ期間が「3年程度」という点が、これからIFRS対応プロジェクトを立ち上げようという企業にとって最適と考えられているようだ。

### 展望

— この調査では「連結決算」を担当させたいと考える企業が約半数もあったが。

「IFRS」と「連結決算」は不可分だ。日本企業の連結決算は、子会社などから上がってくるローカルベースの数値に修正を加えて連結するというところが多い。従って、海外子会社との取引が複雑化するなど連結決算業務の難易度が高くなってしまっているのが現状だ。

例えば会計システム一つをとってみても、日本では子会社ごとに業務内容に合わせてシステムを使い勝手が良いようにカスタマイズし、同じグループ企業でありながら「会計方針」はもとより「勘定科目」や「取引先コード」さえも別々というケースが少なくない。親会社も子会社もシステムをできる限り統一しておかないと、グループ全体の情報を本社で一元的に把握するのは難しく、IFRS対応の大きなネックとなるだろう。

世界の競合と戦っていかねばならない日本企業にとって、海外の事業拠点なども含めたグループ全体の経営情報を一元管理して開示する体制を構築していくことは、IFRSを適用するかどうかにかかわらず重要な課題だ。既に先進企業では、会計技術的なことに振り回されることなく、IFRSをグループ管理強化のための好機としてとらえ、「標準化」を念頭に置いた情報システムの構築も進んでいる。こうした取り組みは、規模の大小、上場・非上場に関係なくこれからIFRSへ対応しようという日本企業の参考になるだろう。

(やぐち・ひろし)1989年東京大学経済学部卒、住友銀行(現三井住友銀行)入行。人事部で人事・採用・教育の企画運営業務に携わったほか、大企業向けの企業金融分野も担当。2000年日本CFO協会を創設、専務理事に就任。株式会社CFO本部代表取締役社長。

## 広告

企画・制作  
日本経済新聞社  
クロスメディア営業局

## 日本CFO協会とは

2000年設立(行天豊雄理事長)。経理・財務分野のビジネスパーソン向け実務教育・キャリア支援サービスを幅広く手がける。経営財務の国際資格「CFO資格」の認定機関。経済産業省から委託を受け「FASS検定」を運営(09年度の受験者数4632人)。10年8月31日現在の法人会員123社、個人会員2489人。

海外との連携を積極的に推進。設立当初から米国最大の財務教育機関、財務プロフェッショナル協会(AFP)と提携。01年に国際財務協会連盟(IGTA)、03年にIAFEIに加盟。現在、世界各国のCFO協会が組織するIAFEIにて、FASS検定をベースとしたアジアの国際資格創設を準備中。